

# 庁舎整備の検討状況



庁舎内部の補強イメージ

北側ピロティ部分の補強イメージ



## ■耐震補強の検討

第1庁舎および第2庁舎について、耐震診断に基づく補強方法を検討した結果、

- 補強部材の設置により空間が分断され、執務スペースが確保できないため、さらなる分散化が必要で、市民サービスの低下を招く
- 補強部材の設置による重量の増加に、建物が耐えられるような工事を行うことが困難

などの理由から、耐震補強によって庁舎機能を維持することは難しいという判断にいたりました。

**新庁舎では質の高いサービス・安全安心の提供が期待されます**

### 現在

#### 地震に対する安全性の欠如



#### 混雑し、狭くわかりにくい窓口



#### 本庁舎の他、周辺だけでも7カ所の庁舎・事務所に分散



### 新庁舎では

#### 防災拠点として安全・安心な庁舎



#### 誰もが利用しやすい庁舎



#### 効率的な庁舎



## ■新庁舎の規模と期待される機能

新庁舎では、現在抱えている問題を解決し、現在の庁舎にない新たな機能も整備することによって、今よりも質の高いサービスや安全・安心を提供していくことが求められ、このためには、庁舎の規模として、最大で34,000㎡が必要になると試算しています。

また、新庁舎では、市民の自主的な活動の支援や環境への配慮など、市民に親しまれる庁舎であることも期待されます。



万一の時に活動の中心となる災害対策本部室(豊島区新庁舎整備推進計画から抜粋)

## アンケートにご協力をお願いします

のりしろ

② 当てはまる答えのアルファベットを○で囲んでください。(谷折り線)

① のりしろ (谷折り線)

③ のりしろ (谷折り線)

切り取り線

問1 性別  
A 男 B 女

問2 年齢  
A 20歳未満 B 20歳代 C 30歳代  
D 40歳代 E 50歳代 F 60歳代  
G 70歳代 H 80歳以上

問3 本庁舎が耐震基準を満たしていないことについて(平成22年11月の広報でお知らせしております)  
A 知っていた B 知らなかった

問4 庁舎の安全性を確保していくため、今後の本庁舎の建て替えをどのように進めるべきだと思いますか。  
A 現在の庁舎を建て替え、一部は分散(→問5へ)  
B 大規模用地へ移転して建て替え(→問6・7へ)

問5 現在の庁舎を建て替えし、分散しなければならない場合、どのようなことをもっとも優先するべきだと思いますか。  
A 分散する庁舎を本庁舎からできるだけ近い場所にする  
B 分散する数をできるだけ少なくする  
C 分散する庁舎を整備するための費用をできるだけ抑える  
D 本庁舎に主に利用する窓口が集まっていれば、庁舎がどのように分散してもかまわない

問6 本庁舎を移転する場合、どの地区が望ましいですか。  
A 大柏地区 B 宮久保地区  
C 曾谷地区 D 国分・国府台地区  
E 八幡地区 F 中山地区  
G 本八幡駅南地区 H 市川地区  
I 市川駅南地区 J 信篤地区  
K 行徳地区 L 南行徳地区  
※この地区は、市川市総合計画の中で区分されている調査地区です

問7 本庁舎を移転する場合、本庁舎の場所は、最寄駅からどのくらいの範囲までなら歩いてよいですか。  
A 駅から10分程度(距離600m程度)なら歩いてよい  
B 駅から15分程度(距離900m程度)なら歩いてよい  
C 駅から20分程度(距離1,200m程度)なら歩いてよい  
D 駅から25分程度(距離1,500m程度)なら歩いてよい (谷折り線)  
E 駐車場があり車で利用できれば、駅の近くに必要ない

その他、自由な意見をお書き下さい。

●記入したら、切り取り線に沿って切り抜き、この面が内側になるように2つに折り、①～③ののりしろを貼り合わせて投函してください。切手は不要です。

## 建て替えには様々な制限があります

現在の本庁舎敷地は、京成本線の北側にある住宅地の日当たりを悪くさせることがないように、建築可能な高さが制限されています。

このため、この場所に本庁舎を建て替えるだけでは、必要な面積を確保することができず、あわせて分庁舎を整備するなどして、他の場所に不足する面積を確保しなければならない状況です。



庁舎がもたらす隣地への日かげの状況

## 本庁舎の整備手法と条件

現在の本庁舎の建て替え + 分庁舎整備

または

大規模用地へ移転

条件 現在の庁舎敷地だけでは必要面積を確保することができないため、分庁舎をあわせて整備し、「2カ所ないし3カ所に分散する」

条件 市有地と民有地を調査した結果、候補用地は、「駅から徒歩10～25分の地域に限られる」

市では、本庁舎の整備手法について、さまざまな検討を行ってきましたが、その結果、大きく次の2通りに分けて整理しています。どちらの整備手法でも、事業費として約200億円と試算しています。